

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	3,617,161	3,514,210	14,090,387
経常利益 (千円)	134,737	118,863	583,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	80,588	54,669	323,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,367	32,006	607,107
純資産額 (千円)	8,337,894	8,712,862	8,727,901
総資産額 (千円)	21,812,492	21,629,503	21,855,312
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.25	4.24	25.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.8	36.7	36.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷と、大型客船による観光客誘致に向けて積極的な営業活動を推進し、大型倉庫の照明をLEDに入れ替える等、コストの削減を推し進めてまいりましたが、中国経済の減速が鮮明になり、輸出はアジア向けを中心に落ち込む傾向が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億1千4百万円（前年同四半期比1億2百万円、2.8%の減収）、営業利益1億4千9百万円（前年同四半期比1百万円、1.0%の減益）、経常利益1億1千8百万円（前年同四半期比1千5百万円、11.8%の減益）、親会社に帰属する四半期純利益は5千4百万円（前年同四半期比2千5百万円、32.2%の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔港運事業〕

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナ、ロシア向け自動車の取扱いが減少し売上高は12億4千3百万円（前年同四半期比9千8百万円、7.4%減）、セグメント利益は1億3百万円（同5千9百万円、36.4%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

〔陸運事業〕

陸運事業の売上は、8億4千8百万円（前年同四半期比4百万円、0.5%増）、セグメント利益は軽油価格の下落等により1千2百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

〔倉庫業〕

倉庫業の売上は8千4百万円（前年同四半期比1百万円、1.7%減）となり、セグメント利益は経費減少等により1千7百万円（同2百万円、18.0%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

〔不動産貸付業〕

不動産貸付業の売上は、1億1千7百万円（前年同四半期比3千3百万円、39.2%増）、セグメント利益は6千4百万円（同2千9百万円、81.7%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

〔繊維製品製造業〕

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により7億8千1百万円（前年同四半期比1百万円、0.3%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

〔その他〕

その他事業の売上は、5億3千3百万円（前年同四半期比7千9百万円、13.0%減）、セグメント利益は2千2百万円（同1千1百万円、34.2%減）となりました。これは主に繊維製品卸売業の減収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、2億2千5百万円減少し、216億2千9百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産のその他(前払費用など)が1億9百万円、投資その他の資産の投資有価証券が7千1百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億1千万円減少し、129億1千6百万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債の社債が2億9千2百万円増加しましたが、流動負債の1年以内償還予定の社債やその他に含まれる未払費用などにより流動負債が4億4千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1千5百万円減少し、87億1千2百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、非支配株主持分が1千8百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が4千7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		13,077		1,850,500		1,367,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000 (相互保有株式) 普通株式 210,000		1単元の株式数：1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,630,000	12,630	同上
単元未満株式	普通株式 148,000		同上
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,630	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式669株及び相互保有株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	89,000		89,000	0.68
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	141,000		141,000	1.08
計		299,000		299,000	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,101	1,783,147
受取手形及び売掛金	2,498,436	2,523,060
商品及び製品	143,092	135,333
仕掛品	105,577	102,351
原材料及び貯蔵品	125,454	136,056
繰延税金資産	58,908	69,676
その他	243,788	134,447
貸倒引当金	15,021	14,982
流動資産合計	5,002,337	4,869,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,312,979	7,313,491
減価償却累計額	4,498,316	4,554,870
建物及び構築物（純額）	2,814,663	2,758,621
機械装置及び運搬具	5,320,981	5,374,928
減価償却累計額	4,212,764	4,292,772
機械装置及び運搬具（純額）	1,108,216	1,082,155
土地	8,744,028	8,744,028
建設仮勘定	13,123	59,560
その他	600,739	607,584
減価償却累計額	443,461	464,118
その他（純額）	157,277	143,465
有形固定資産合計	12,837,310	12,787,832
無形固定資産		
その他	66,531	64,589
無形固定資産合計	66,531	64,589
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565,274	2,493,553
長期貸付金	765,050	753,795
繰延税金資産	198,111	226,520
その他	480,901	439,172
貸倒引当金	60,205	5,049
投資その他の資産合計	3,949,132	3,907,992
固定資産合計	16,852,974	16,760,414
資産合計	21,855,312	21,629,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,407	1,235,583
短期借入金	820,500	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	2,248,368	2,243,052
1年内償還予定の社債	375,000	40,000
未払金	132,469	41,291
未払法人税等	134,960	103,360
未払消費税等	187,521	119,231
賞与引当金	50,336	121,872
役員賞与引当金	22,174	2,994
その他	659,575	364,403
流動負債合計	5,836,313	5,391,789
固定負債		
社債	192,500	485,000
長期借入金	4,316,919	4,217,784
繰延税金負債	367,887	372,507
役員退職慰労引当金	177,976	181,633
長期預り保証金	999,683	1,024,628
退職給付に係る負債	1,021,250	1,031,265
資産除去債務	186,000	186,000
その他	28,880	26,032
固定負債合計	7,291,097	7,524,851
負債合計	13,127,410	12,916,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,396,681	4,412,388
自己株式	49,024	49,461
株主資本合計	7,565,663	7,580,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,611	343,872
退職給付に係る調整累計額	4,837	3,627
その他の包括利益累計額合計	396,449	347,500
非支配株主持分	765,788	784,427
純資産合計	8,727,901	8,712,862
負債純資産合計	21,855,312	21,629,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,617,161	3,514,210
売上原価	3,148,043	3,076,399
売上総利益	469,117	437,810
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,112	45,322
給料及び手当	70,145	68,705
賞与引当金繰入額	13,646	13,668
役員賞与引当金繰入額	7,294	8,155
退職給付費用	2,368	2,119
役員退職慰労引当金繰入額	4,325	5,586
その他の人件費	25,278	23,075
減価償却費	20,976	7,184
その他一般管理費	131,369	114,966
販売費及び一般管理費合計	318,516	288,784
営業利益	150,601	149,026
営業外収益		
受取利息	2,662	1,666
受取配当金	9,775	7,717
助成金収入	602	-
雑収入	15,139	9,680
営業外収益合計	28,180	19,065
営業外費用		
支払利息	28,589	23,822
持分法による投資損失	8,026	25,091
雑支出	7,429	314
営業外費用合計	44,045	49,227
経常利益	134,737	118,863
特別利益		
固定資産売却益	5,002	3,681
受取補償金	-	20,475
負ののれん発生益	12,996	-
特別利益合計	17,999	24,156
特別損失		
固定資産除却損	46	14,804
持分変動損失	2,565	-
その他	-	1,435
特別損失合計	2,612	16,240
税金等調整前四半期純利益	150,123	126,779
法人税、住民税及び事業税	76,372	75,421
法人税等調整額	14,138	28,165
法人税等合計	62,234	47,255
四半期純利益	87,889	79,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,300	24,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,588	54,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	87,889	79,523
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,988	48,748
退職給付に係る調整額	314	1,209
持分法適用会社に対する持分相当額	1,803	21
その他の包括利益合計	9,477	47,517
四半期包括利益	97,367	32,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,521	8,183
非支配株主に係る四半期包括利益	7,845	23,823

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	101,959千円	66,052千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	159,603千円	155,644千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	45,460	3.50	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	38,961	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,333,632	792,778	85,356	82,741	783,143	3,077,651	539,510	3,617,161		3,617,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,436	51,747	450	1,966		62,601	73,874	136,475	136,475	
計	1,342,069	844,526	85,806	84,708	783,143	3,140,253	613,384	3,753,637	136,475	3,617,161
セグメント利益又はセグメント損失()	162,645	2,227	15,149	35,757	9,822	201,501	34,441	235,942	85,341	150,601

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額85,341千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,235,726	819,488	83,855	115,768	781,267	3,036,106	478,103	3,514,210		3,514,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,362	29,244	450	2,160	90	39,126	55,654	94,781	94,781	
計	1,243,088	848,732	84,305	117,928	781,177	3,075,232	533,758	3,608,991	94,781	3,514,210
セグメント利益	103,513	12,764	17,878	64,982	6,413	205,551	22,658	228,210	79,184	149,026

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額79,184千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6.25	4.24
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,588	54,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	80,588	54,669
普通株式の期中平均株式数(株)	12,902,187	12,899,735

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。